



SOMPO
JAPAN

株主の皆さまへ

第66期

2009

報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株式会社 損害保険ジャパン



Professional Services Group 損保ジャパン

損保ジャパングループの目指す企業像

「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しい事業像を確立し、自由化時代に適した自由な発想とチャレンジングな姿勢で、お客様・代理店・マーケットに評価され続け、株主価値を向上し続ける、確固たる存在感のある企業

損保ジャパングループの経営理念

損保ジャパングループは、

- 個人の暮らしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

CONTENTS

| | | | |
|------------------------|----|-------------|----|
| 損保ジャパングループの目指す企業像・経営理念 | 1 | 単体財務諸表（要約） | 15 |
| 株主の皆さまへ | 2 | 連結財務諸表（要約） | 17 |
| 経営戦略・経営統合 | 3 | 会社概要・役員一覧 | 19 |
| 事業の概況 | 5 | 株式の状況 | 20 |
| トピックス | 10 | 株主の皆さまへのご案内 | 21 |
| CSRへの取り組み | 13 | | |

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社および当社グループが現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おきください。

持続的成長の実現へ

株主の皆さまへ

当社業務に関しましては、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

平成20年度は、東京火災の創業から120年目の節目の年であり、3か年の中期経営計画の最終年度となりました。業績面では世界的な金融市場の混乱および日本の経済情勢悪化の影響などを受け、大幅な当期純損失の計上を余儀なくされましたが、お客さまとの接点となる代理店業務や保険金支払業務など商品やサービスに関する社内業務の品質向上に取り組んでまいりました。また、平成21年3月には、日本興亜損害保険株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することに向けて合意しました。今後ともステークホルダーの皆さまから圧倒的な支持が得られるよう、持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を目指してまいります。

平成20年度の業績については、自賠責保険の大幅な保険料引下げ影響および経済情勢の悪化などにより保険料が減収となったほか、自然災害・通常損害は良好に推移したものの米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け金融保証保険に関する保険金の支払や支払備金を積増したこと、資産運用面においても世界的な金融市場の混乱により損失を被ったことなどにより、経常利益・当期純利益が損失となりました。

今後、国内損保事業においては、ITを最大限に活用したリテールビジネスモデルの革新により、国内損保事業の収益性の向上、お客さま接点における業務品質向上を実現してまいります。また、国内損害保険事業において培ったお客さま・代理店とのネットワーク、商品開発などの技術力・ノウハウを結集し、損害保険のみならず、生命保険、確定拠出年金、アセットマネジメント、ヘルスケアなどの各種事業、さらには海外の保険事業に注力し、グループの総合力を最大限に発揮することにより、グループ全体の持続的成長の実現を目指します。

海外事業については、アジア地域におけるさらなる事業展開加速を目的として、インド現地法人（ユニバーサル・ソンプ社）を開設し、平成20年2月から保険引受を開始しました。また、損保ジャパン中国社の広東支店を設立し、中国全土におけるサービス体制を充実しました。今後も、マーケットの成長・拡大が見込める地域において積極的な事業展開を進めてまいります。

今年度は、日本興亜損害保険株式会社との経営統合による「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」の創設のために取り組む年度となります。また、「お客さま第一」および「株主価値のより一層の向上」を実現するために、全社一丸となって取り組んでまいります。今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

佐藤正敏



株主価値の増大に向けて

■ 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という企業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げて、積極的な事業展開を進めております。損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客さまの期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

■ 品質向上に向けた取り組み

当社におきましては、全ての価値判断を「お客さま視点」として、お客さまから選ばれる保険会社でありつづけるために、「リテールビジネスモデル革新プロジェクト (PT-R)」を展開し、お客さまとの接点となる保険金支払部門および代理店の業務品質向上、お客さまに提供する商品やサービスに関する社内業務プロセスの品質向上に取り組んでいます。

このプロジェクトは平成19年度から取り組みを開始していますが、今年度は本格展開により、事故受付集中センターの設立、火災保険・傷害保険における商品革新、さまざまな手続きの利便性向上などを実現していきます。

■ 持続的成長の実現

今後とも、「お客さま視点を徹底した高い業務品質の実現」と「IT技術を活用した業務の効率化」の取り組みを継続するとともに、より一層の成長が期待できる医療保険などの第三分野、生命保険事業、さらには海外事業などにおいて積極的な事業展開を行っていきます。また、企業の社会的責任 (CSR) については、4つの重点課題 (気候変動における「適応と緩和」、安全・安心へのリスクマネジメント、CSR金融、地域における協働の促進) を明確にし、さまざまな活動を展開していきます。

こうした損保ジャパングループの総合力を最大限に発揮することにより、グループ全体の持続的成長の実現を目指します。

注：当社は、平成21年1月に「グローバル100」として知られる「世界で最も持続可能な100社」に国内保険会社として初めて選出されました。



当社は平成21年3月に日本興亜損害保険株式会社との共同持株会社方式による経営統合することに向けて合意しました。

経営統合の目的と背景

日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められています。

当社と日本興亜損害保険株式会社はこのような共通認識のもと、両社120年におよぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ（以下「新グループ」）を創設すること」としました。

経営ビジョンと目指す企業グループ像

「お客さま視点で全ての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献すること」を経営ビジョンの中心に据え、ステークホルダーの皆さまから圧倒的なご支持が得られるよう、以下に掲げる「新グループ」の実現を目指します。

- 1 最高品質の安心とサービスを提供するグループ
- 2 国内事業に軸足を置くグループ
- 3 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供するグループ
- 4 株主価値の最大化を図るグループ
- 5 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化を有するグループ
- 6 いずれの企業・金融グループからも独立したグループ

経営統合の効果

「新グループ」は、統合後における、国内トップ水準のマーケット・シェア、専属專業プロ代理店による強固な販売基盤、金融機関関連代理店における強みなどを活かし、全面的な業務提携を行い、現時点において実現可能なものからスピード感をもって取り組みます。また、機能・サービス等の標準化・共通化をはじめとした経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益の拡大と効率化を追求し、持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を目指します。

経営統合に向けた推進体制と今後

経営統合に向けた準備を円滑・迅速に推進し、経営統合・業務提携により期待する効果を早期に実現させるために、両社社長を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置しました。傘下にテーマ別に専門部会を設置し、経営統合の具体的な協議・検討等を進めてまいります。



経営統合に向けて合意した両社社長（写真右）日本興亜損保 兵頭社長

事業の概況

平成20年度の業績については、金融保証保険の損失、有価証券評価損などの影響により、保険引受利益、当期純利益が損失となりました。

保険引受の概況 (単体)

● 正味収入保険料

1兆2,904億円
(△4.1%)

● 正味支払保険金

8,327億円
(+3.6%)

● 保険引受到に係る事業費

4,453億円
(+0.7%)

● 保険引受利益

△922億円
(△496億円)

資産運用の概況 (単体)

● 利息および配当金収入

1,025億円
(△330億円)

● 資産運用収益

794億円
(△656億円)

● 資産運用費用

1,342億円
(+1,140億円)

利益指標 (単体)

● 経常利益

△1,538億円
(△2,272億円)

● 当期純利益

△739億円
(△1,186億円)

利益指標 (連結)

● 連結経常利益

△1,440億円
(△2,381億円)

● 連結当期純利益

△667億円
(△1,263億円)

() 内の数値は対前期比増減率または増減額



正味収入保険料は、景気悪化の影響や4月に平均25%引き下げとなる大幅な保険料改定を行った自賠責保険の影響が大きく、全体では減収となりました。

正味支払保険金は、自然災害の影響が少なかったものの、金融保証保険の影響を受け、増加しています。

損害率は、自賠責保険の保険料減収や損害調査費の増加の影響により、70.3%となりました。

正味事業費率は、人件費の増加の影響により34.5%となりました。

保険引受利益は、自動車保険を中心に通常の発生損害が良好に推移しましたが、金融保証保険による損失額（正味支払保険金および支払備金積増額）が1,479億円になったことから922億円の損失となりました。

資産運用に関しては、金融市場の混乱による国内株式を中心とした有価証券評価損の増加、リスク削減を目的とした外貨建ファンドの解約等の実行などにより、資産運用費用が大幅に増加しました。

保険引受収益に資産運用収益などを加えた経常収益は、1兆6,378億円になりました。

保険引受費用、資産運用費用に、営業費及び一般管理費、その他経常費用を加えた経常費用は、1,393億円増加して1兆7,917億円となりました。その結果、経常利益および当期純利益は損失となりました。

連結ベースでは、損保ジャパンひまわり生命や海外の子会社の利益寄与があったものの、当社単体で経常利益および当期純利益が損失となった影響から、連結経常利益および連結当期純利益は損失となりました。

健全性

高度かつ厳格なリスク管理により、 高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成20年度末のソルベンシー・マージン比率は628.5%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付機関による格付けは、会社とその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。当社は、平成21年3月31日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しています。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めています。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

格付け取得状況（平成21年3月31日現在）

▶ **スタンダード&プアーズ**
(Standard & Poor's)

AA-

「保険財務力格付け」
保険財務力が非常に強い。
最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。

▶ **ムーディーズ**
(Moody's)

Aa3

「保険財務格付け」
支払能力が優れている保険会社に対する格付け。
Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。

▶ **格付投資情報センター**
(R & I)

AA

「長期優先債務格付け」
債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。

▶ **日本格付研究所**
(JCR)

AA+

「長期格付け」（保険金支払能力）
債務履行の確実性は非常に高い。

▶ **A.M.Best**

A+

「保険財務格付け（ベスト格付け）」
保険契約者に対する継続的な債務の
極めて優れた履行能力がある。

※格付機関のホームページなどから抜粋



損害保険事業

「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」と「風通しの良い企業風土となる仕組みづくり」を損害保険事業展開の大前提として、代理店とともに「お客さま第一」を実践し、経営基盤の強化を実現してまいります。

「お客さま第一の実践」への取り組み

サービス品質の向上に向けて、現状の課題などを把握するために、お客さまの声（VOC：Voice of Customers）を一元的に管理し、パンフレットの改定や保険商品改定への反映、業務運営の改善などにむす



オンデマンド保険金請求書案内文

びつけています。

また、ご契約にあたっては「ご契約内容確認シート」を使用して、現在のご契約内容やお客さまのご意向をご加入時・ご契約手続き時に確認することで、ご契約の分かりやすさを高めてまいります。

保険金支払においても、「親切・適時・適切」をキーワードに、お客さまからの期待に応え、信頼される、高品質な事故対応サービスの提供に引き続き取り組んでおります。

お客さまから選ばれる会社であり続けるために

IT技術の進展とともにパソコンや携帯電話のユーザー層も拡大していくなか、お客さまのニーズはますます多様化・高度化が進んでいます。お客さま自らさまざまな情報を集めることが可能となり、お客さまの保険に対する意識も高まっています。

そのような環境のなかで当社が持続的に成長を遂げるためには、代理店と一体となってお客さまから選ばれる保険会社・代理店であり続ける必要があります。そのために、当社は「リテールビジネスモデル革新プ



プロジェクト（PT-R）」を展開しています。

プロジェクトでは、保険契約締結から保険金支払いまで会社のサービスプロセスを「お客さまの視点」で見直し、「便利さ」「わかりやすさ」などお客さまの安心・満足につながる高い品質のサービスを提供していきます。

代理店においても、お客さまに丁寧なアドバイスや適切な保険提案など心のこもったサービスを提供できるよう、適切なビジネスサポートを行ってまいります。

当社は代理店とともにお客さまに高い品質のサービスを提供し、安心と満足を一層実感していただけるようなサービス産業への変革を目指します。

生命保険事業

損保ジャングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面販売（通信販売や電話・インターネットによるダイレクト方式）の2つのビジネスモデルを同時に展開し、これらによる独自の競争力を武器に生命保険分野における確固たるポジションを確立しております。

損保ジャパンひまわり生命は、当社の営業ネットワークとのさらなる提携強化により、独自の営業チャネルを活用したコンサルティング・セールス等の拡大をすすめ、お客さまおよび代理店への対応力を飛躍的に向上させ、損保事業に次ぐ収益の柱として、事業の拡大を図ってまいります。昨年発売となった『健康のお守り』は、販売件数が15万件を超え、お客さまのご支持を得ています。

また、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、ご加入者さまが自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、一層の業容拡大を図ってまいります。さらに、包括業務提携により、「最強・最優の生損総合保険グループ」の形成をともに目指す第一生命からは『新「堂堂人生」』などの多様な商品供給を受け、お客さまのニーズに合った最適な商品をご提供しています。



「健康のお守り」



「1年組み立て保険」

アセットマネジメント事業・フィービジネスの拡大

損保ジャングループでは、損保ジャパンDC証券を通じて確定拠出年金事業を展開しており、制度設計・投資教育から加入者の口座管理・記録管理まで制度運営に関する全ての業務を包括的に対応する「バンドルサービス」を実現しています。

また、損保ジャパン・アセットマネジメントを通じてお客さまの中長期的な資産形成をサポートするアセットマネジメント事業も展開しております。同社は、企業格付けや投信評価を手がける株式会社格付投資情報センター（R&I）が平成21年4月に発表した「R&I ファンド大賞 2009」では、国内株式の運用会社として、投資信託／国内株式総合部門にて最優秀賞を獲得しています。

フィービジネスとしては、ヘルスケア・フロンティア・ジャパン（現：株式会社全国訪問健康指導協会）や損保ジャパン・ヘルスケアサービスを通じて健康増進・疾病予防サービスを提供するヘルスケア事業や、損保ジャパンリスクマネジメントを通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業など、さまざまな事業に注力しています。



「ハッピーエイジング 401kプラン」



「特定保健指導事業」等のご案内



「新型インフルエンザ対策行動計画・BCM」

平成20年

4月

- ・企業イメージCM第二弾「リンゴ」篇を放送。
- ・全国の新一年生120万人に「交通事故傷害保険」つきの黄色いワッペンを贈呈。
(みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命、第一生命との共同事業。本事業は昭和40年から実施。)

5月
6月
7月

8月

- ・損保ジャパンひまわり生命の『健康のお守り』が発売開始。
平成21年3月時点で販売件数が15万件を超えるヒット商品へ。
- ・損保ジャパンインドネシアが、インドネシアで最も権威のある金融業界紙「InfoBank」にて2008年度損害保険会社年間ランキングの中規模損害保険会社を対象とした部門で最優秀賞を受賞。

9月

- ・「損保ジャパンやさしい保険ショップ明治神宮前メトロピア店」がオープン。
- ・損保ジャパン中国が広東省への支店設立内認可を中国の保険監督当局から受領。
その後平成21年2月正式認可を受領し、広東支店が開業。

10月

- ・企業イメージCMミラクル「ケーキ」篇を放送。
11月からはミラクル「ティアラ」篇も放送。

11月

- ・「第10回グリーン購入大賞」にて当社、J-SA、AIRジャパンが連名で「審査員奨励賞」を受賞。
- ・「エコ・ファーストの約束」第5回目認定式にて、損保ジャパングループが環境大臣より「エコ・ファースト企業」の認定。
- ・損保ジャパン・システムソリューションが当社システムの海外開発拠点として中国・大連に「大連システム開発センター」を設立し、本格稼働を開始。
- ・皇后陛下が損保ジャパン東郷青児美術館で開催された「西洋絵画の父 ジョットとその遺産展」をご鑑賞。

12月

- ・株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得するニュースリリースを実施。
- ・第6回全日本小学校ホームページ大賞「J-KIDS大賞2008」の表彰式を開催。

平成21年

1月

- ・「世界で最も持続可能な100社（グローバル100）」に当社が選出。

2月

3月

- ・日本興亜損害保険株式会社との経営統合を発表。

トピックス

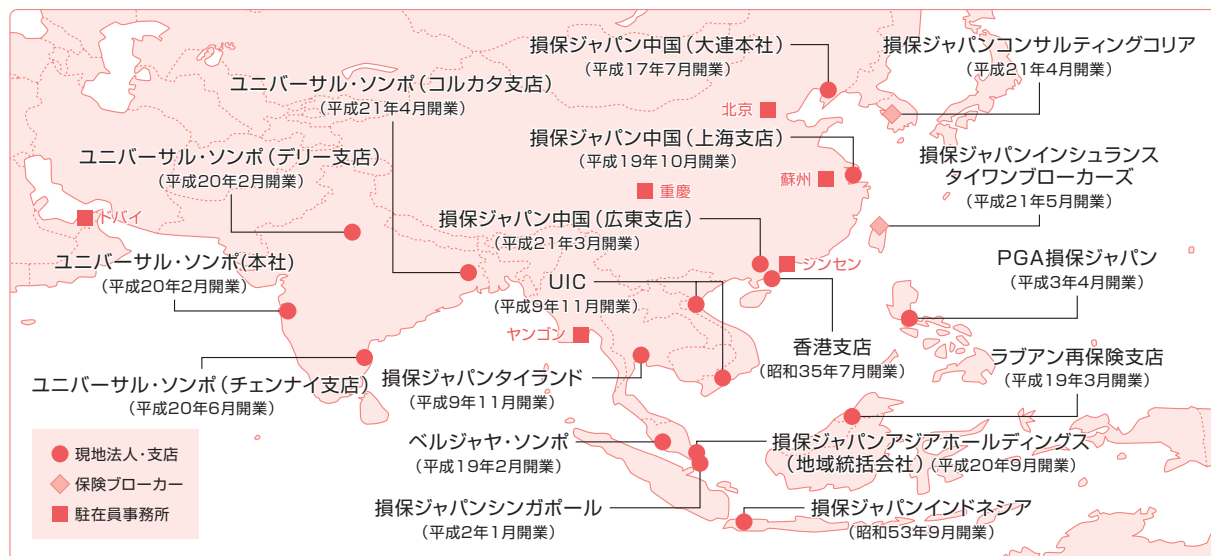
Topics 1

当社の海外戦略

当社は、海外保険事業を成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、中長期的に高い成長性・収益性が見込まれる国・地域を中心に、事業の展開に取り組んでいます。

平成20年度は、中国において、当社100%子会社である損保ジャパン中国社が新たに広東支店を開設し、日系損害保険会社としては初めて華北（遼寧省）・華東（上海市）・華南（広東省）の3地域に営業拠点を展開する体制を整えました。韓国、台湾でもそれぞれ当社100%出資の保険ブローカー子会社を開設し、東アジア地域における営業体制の強化を図りました。

■ アジア地域における当社の主な拠点



また、南アジア各地の現地法人を統括する地域統括会社（損保ジャパンアジアホールディングス）をシンガポールに設立し、東南アジア地域全体を見据えた戦略的な企画支援、意思決定の迅速化、情報収集力・分析力・カバナンス体制の強化等を行い、グループ経営体制の強化を行いました。

一方、インドでは、ユニバーサル・ソンプ社が、現地パートナー銀行3行がインド全土に有する約4,800支店において保険販売を開始するなど、営業を本格化させました。

今後も、地域・国ごとの経済状況、保険市場の発展段階などを勘案しつつ、海外市場への取り組みを強化していきます。

Topics 2

まん中に、お客さま。

【PT-R】リテールビジネスモデル革新プロジェクト

さまざまな環境変化やお客さまのニーズの多様化が進むなか、当社が持続的に成長を遂げるためには、代理店と一体となってお客さまへ提供する業務品質を高め、お客さまから選んでいただける保険会社・代理店であり続ける必要があります。

そのために当社は「リテールビジネスモデル革新プロジェクト（PT-R）」を立ち上げ、「新たなリテールビジネスモデル」の実現に向けて取り組んできましたが、平成21年度下期にはいよいよ本格展開が始まります。

“まん中に、お客さま。”をプロジェクトの合言葉に、保険契約締結から保険金支払いまで会社の全てのサービスプロセスを「お客さま視点」で見直し、代理店とともにお客さまに安心・満足をご提供していきます。



Topics 3

世界で最も持続可能な100社（グローバル100）

当社は、平成21年1月28日に発表された「世界で最も持続可能な100社（グローバル100）」に国内保険会社として初めて、国内金融機関としても唯一選出されました。

米国調査会社およびカナダの出版会社が共同で実施する事業で、環境・社会・ガバナンスに関する取り組みから、企業の持続可能性を評価するものです。発表は、平成17年以降、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）の場で行われており、上位100社が発表されています。

当社は、「持続可能性の諸課題が事業戦略の中に統合化されている」ことが高く評価されました。



Topics 4

海外のSRI（社会的責任投資）インデックスからの評価

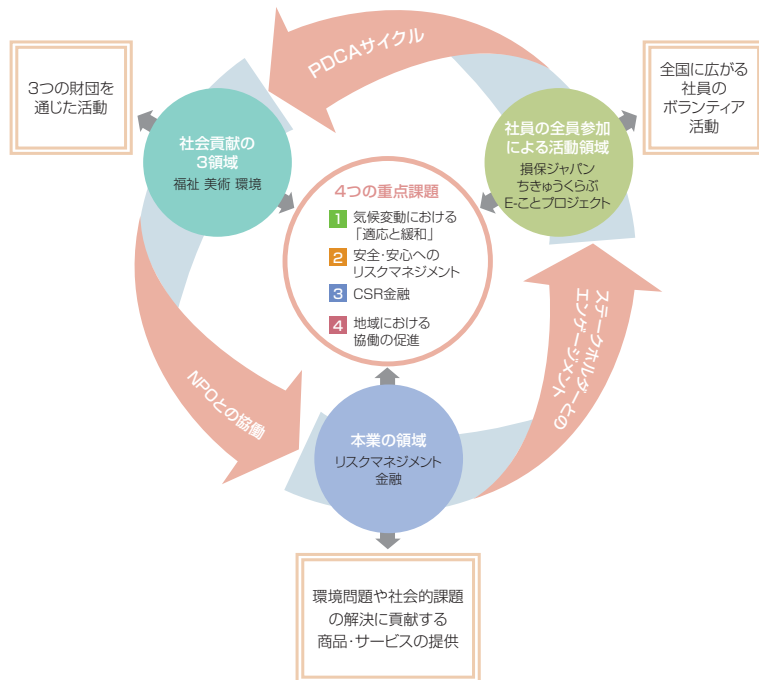
当社は、CSRの取り組みが評価され、数多くの国内外のSRIファンドの組入銘柄または組入候補銘柄として選定されています。平成12年から9年連続で組み入れられているDow Jones Sustainability Indexes（スイス）ほか、FTSE4 Good Index Series（英国）、Ethibel Sustainability Index（ベルギー）などに組み入れられています。

また、サステナブル・アセット・マネジメント社（スイス）が行う企業の持続可能性に関する調査（平成20年）において国内金融機関では唯一銅賞を受賞しました。



CSRへの取り組み

損保ジャングループが社会とともに持続的に成長する企業であるためには、損害保険事業をはじめとする本業の事業活動の強みを社会的課題の解決に活かし、社員ひとりひとりが自ら考え、行動してステークホルダーの期待に応えていくプロセスが欠かせません。CSR「4つの重点課題」は、取り組みの3つの領域（「**本業の領域**」、「**社会貢献の3領域**」、「**社員の全員参加による活動領域**」）の中から、損保ジャングループとして、とりわけ注力していくべき課題群として掲げています。



社会貢献の3領域 (福祉・美術・環境)

1. 損保ジャパン記念財団

福祉の最前線で活躍する団体への支援を行う社会福祉事業、福祉諸科学の学術研究に対する支援事業、および社会福祉学術文献表彰事業を継続的に実施しております。



福祉団体への自動車購入費助成

2. 損保ジャパン美術財団

「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。



ゴッホ「ひまわり」など後期印象派の作品を展示

3. 損保ジャパン環境財団

環境問題に取り組む人材の育成を中心に取り組んでいます。



CSOラーニング制度 キックオフミーティング

CSRへの取り組み

課題 1 気候変動における「適応と緩和」

近年相次ぐ巨大台風の発生、大洪水など、気候変動の影響といわれる大規模災害が増加しています。当社は、このような災害に備え、事故対応サービスの整備や財務体質の強化といった適応策とともに自らの二酸化炭素排出量の削減を目指すなど、気候変動の緩和策を進めています。



損保ジャパングループは、平成20年11月に環境省が創設した「エコ・ファースト制度」におけるエコ・ファースト企業に認定されました。「エコ・ファーストの約束」の中で、当社（単体）のCO₂総排出量を、2050年までに2002年度比で56%以上削減することを発表しました。

課題 3 CSR金融

金融機関としての機能を活用して、環境問題などの社会的課題の解決につなげようという試みが「CSR金融」です。当社は、特に財務面だけでなく環境面、社会面にも配慮した取り組みを行っている企業を評価して投資する「社会的責任投資」（エコファンドやSRIファンド）の普及を推進しています。

エコファンド「ぶなの森」
「R&Iファンド大賞2009」
投資信託 国内SRIファンド部門
「最優秀ファンド賞」受賞
「R&Iファンド大賞2009」
確定拠出年金 国内株式部門
「優秀ファンド賞」受賞



課題 2 安全・安心へのリスクマネジメント

損保ジャパングループには長年にわたって蓄積された膨大な事故データやリスクを定量化するノウハウがあります。これらを活用した企業へのリスク管理や、事故防止に関するコンサルティング、啓発活動、ヘルスケア対策支援などを通じて、社会の安全・安心のため取り組んでいます。



シミュレータ安全教育プログラム「KY（危険予測）あんぜん教室」提供開始

課題 4 地域における協働の促進

地域社会の一員として、代理店とともに地域の課題に積極的に関わりあい、住民、行政、市民社会組織などと協働して解決に取り組んでいくことは、地域社会に対する重要な責任です。当社は地域の特性やニーズにあわせて社会貢献活動を地道に継続して推進しています。



市民のための環境公開講座（鳥取）

聴覚障害者の方との美術鑑賞会

単体財務諸表(要約)

貸借対照表 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 現金及び預貯金 | 95,589 |
| コーポレーション | 73,600 |
| 買現先勘定 | 81,978 |
| 買入金銭債権 | 40,160 |
| 金銭の信託 | 9,684 |
| ① 有価証券 | 3,225,496 |
| 貸付金 | 502,025 |
| 有形固定資産 | 216,864 |
| 無形固定資産 | 758 |
| その他資産 | 396,647 |
| 繰延税金資産 | 237,293 |
| 貸倒引当金 | △16,374 |
| 投資損失引当金 | △7,287 |
| 資産の部合計 | 4,856,435 |
| 負債の部 | |
| 保険契約準備金 | 3,941,412 |
| 支払準備金 | (758,538) |
| 責任準備金 | (3,182,874) |
| その他負債 | 181,214 |
| 退職給付引当金 | 98,711 |
| 賞与引当金 | 13,595 |
| 価格変動準備金 | 5,779 |
| 負債の部合計 | 4,240,713 |
| 純資産の部 | |
| 資本金 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 24,229 |
| 資本準備金 | (24,229) |
| 利益剰余金 | 318,330 |
| 利益準備金 | (36,088) |
| その他利益剰余金 | (282,242) |
| 自己株式 | △2,839 |
| 株主資本合計 | 409,720 |
| その他有価証券評価差額金 | 205,017 |
| 評価・換算差額等合計 | 205,017 |
| 新株予約権 | 984 |
| ② 純資産の部合計 | 615,721 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,856,435 |

損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------|---------------|
| 経常収益 | 1,637,825 |
| 保険引受収益 | 1,550,908 |
| ③ (うち正味収入保険料) | (1,290,464) |
| (うち収入積立保険料) | (145,491) |
| (うち積立保険料等運用益) | (43,024) |
| (うち責任準備金戻入額) | (71,065) |
| 資産運用収益 | 79,496 |
| (うち利息及び配当金収入) | (102,511) |
| (うち有価証券売却益) | (18,424) |
| (うち積立保険料等運用益振替) | (△43,024) |
| その他経常収益 | 7,420 |
| 経常費用 | 1,791,710 |
| 保険引受費用 | 1,410,733 |
| ④ (うち正味支払保険金) | (832,768) |
| ⑤ (うち損害調査費) | (74,972) |
| (うち諸手数料及び集金費) | (215,692) |
| (うち満期戻入金) | (202,767) |
| ④ (うち支払備金繰入額) | (82,472) |
| 資産運用費用 | 134,285 |
| (うち有価証券売却損) | (2,006) |
| ⑥ (うち有価証券評価損) | (78,746) |
| ⑤ 営業費及び一般管理費 | 244,055 |
| その他経常費用 | 2,635 |
| ⑦ 経常損失 | 153,884 |
| 特別利益 | 33,850 |
| 特別損失 | 810 |
| 税引前当期純損失 | 120,845 |
| 法人税及び住民税 | 1,613 |
| 法人税等調整額 | △48,515 |
| ⑦ 当期純損失 | 73,943 |



株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | | 金額 | |
|----------|---------------------|----------|---------|
| 株主資本 | 資本金 | 前期末残高 | 70,000 |
| | | 当期末残高 | 70,000 |
| | 準備金 | 前期末残高 | 24,229 |
| | | 当期末残高 | 24,229 |
| | 資本剰余金 | 前期末残高 | 11 |
| | | 当期変動額 | |
| | | 自己株式の処分 | △11 |
| | | 当期変動額合計 | △11 |
| | 利益剰余金 | 前期末残高 | 32,150 |
| | | 当期変動額 | |
| | | 剰余金の配当 | 3,938 |
| | | 当期変動額合計 | 3,938 |
| | 利益剰余金 | 前期末残高 | 36,088 |
| | | 当期変動額 | |
| | | 剰余金の配当 | △23,629 |
| | | 当期純損失 | △73,943 |
| | その他利益剰余金 | 前期末残高 | △10 |
| | | 当期変動額合計 | △97,584 |
| | | 前期末残高 | 282,242 |
| | | 当期変動額 | |
| 自己株式 | 前期末残高 | △2,842 | |
| | 当期変動額 | | |
| | 自己株式の取得 | △213 | |
| | 自己株式の処分 | 216 | |
| 株主資本合計 | 前期末残高 | 3 | |
| | 当期変動額合計 | △2,839 | |
| | 前期末残高 | 503,374 | |
| | 当期変動額 | | |
| 株主資本合計 | 剰余金の配当 | △19,691 | |
| | 当期純損失 | △73,943 | |
| | 自己株式の取得 | △213 | |
| | 自己株式の処分 | 194 | |
| 株主資本合計 | 当期変動額合計 | △93,653 | |
| | 前期末残高 | 409,720 | |
| | 前期末残高 | 570,558 | |
| | 当期変動額 | | |
| 評価・換算差額等 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △365,540 | |
| | 当期変動額合計 | △365,540 | |
| | 前期末残高 | 205,017 | |
| | 当期変動額 | | |

| | | 金額 |
|-------|---------------------|-----------|
| 新株予約権 | 前期末残高 | 557 |
| | 当期変動額 | |
| | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 426 |
| | 当期変動額合計 | 426 |
| | 当期末残高 | 984 |
| 純資産合計 | 前期末残高 | 1,074,490 |
| | 当期変動額 | |
| | 剰余金の配当 | △19,691 |
| | 当期純損失 | △73,943 |
| | 自己株式の取得 | △213 |
| | 自己株式の処分 | 194 |
| | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △365,114 |
| | 当期変動額合計 | △458,768 |
| | 前期末残高 | 615,721 |
| | 当期変動額 | |

1 有価証券

国内株式市場の下落により国内株式の含み益が減少したことや、外国証券を一部市場売却したことから、前期末から7,124億円減少しました。

2 純資産の部合計

当期純損失となったことや、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末から4,587億円減少しました。

3 正味収入保険料

自賠責保険が料率改定により大幅に減収し、また、主力の自動車保険や火災保険なども減収したため、全種目合計で4.1%の減収となりました。

4 正味支払保険金・支払備金繰入額

自然災害の影響は少なく通常損害も良好に推移したものの、主に金融保証保険の損失の影響により、正味支払保険金が286億円、支払備金繰入額が336億円増加しました。

5 損害調査費・営業費及び一般管理費

人件費が損害調査部門の拡充などにもない増加したことや、物件費が自動車保険の新商品対応を中心に増加したことにより、営業費及び一般管理費が33億円、損害調査費が33億円増加しました。

6 有価証券評価損

主に国内株式市場の下落により、705億円増加しました。

7 経常損失・当期純損失

主に金融保証保険の損失の影響により保険引受損益は損失が拡大し、同時に、世界的な金融市場の混乱にともない資産運用面も損失に転じたことから、経常利益・当期純利益ともに損失となりました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表 (平成21年3月31日)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 現金及び預貯金 | 151,781 |
| コーポレートバンク | 73,600 |
| 買現先勘定 | 81,978 |
| 買入金銭債権 | 40,160 |
| 金銭の信託 | 9,715 |
| 有価証券 | 4,125,568 |
| 貸付金 | 517,894 |
| 有形固定資産 | 219,047 |
| 無形固定資産 | 26,456 |
| その他資産 | 434,189 |
| 繰延税金資産 | 249,507 |
| 貸倒引当金 | △16,520 |
| 資産の部合計 | 5,913,379 |
| 負債の部 | |
| 保険契約準備金 | 4,998,577 |
| 支払準備金 | (818,052) |
| 責任準備金等 | (4,180,524) |
| その他負債 | 199,019 |
| 退職給付引当金 | 99,342 |
| 役員退職慰労引当金 | 31 |
| 賞与引当金 | 14,679 |
| 価格変動準備金 | 6,487 |
| 繰延税金負債 | 295 |
| 負債の部合計 | 5,318,432 |
| 純資産の部 | |
| 資本金 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 24,229 |
| 利益剰余金 | 320,381 |
| 自己株式 | △2,839 |
| 株主資本合計 | 411,771 |
| その他有価証券評価差額金 | 207,503 |
| 為替換算調整勘定 | △26,274 |
| 評価・換算差額等合計 | 181,228 |
| 新株予約権 | 984 |
| 少数株主持分 | 962 |
| 純資産の部合計 | 594,946 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,913,379 |

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------|---------------|
| 経常収益 | 1,767,980 |
| 保険引受収益 | 1,657,757 |
| (うち正味収入保険料) | (1,308,194) |
| (うち収入積立保険料) | (145,491) |
| (うち積立保険料等運用益) | (43,024) |
| (うち生命保険料) | (124,039) |
| 資産運用収益 | 101,968 |
| (うち利息及び配当金収入) | (123,548) |
| (うち有価証券売却益) | (19,630) |
| (うち積立保険料等運用益振替) | (△43,024) |
| その他経常収益 | 8,254 |
| 経常費用 | 1,912,032 |
| 保険引受費用 | 1,476,233 |
| (うち正味支払保険金) | (841,304) |
| (うち損害調査費) | (75,981) |
| (うち諸手数料及び集金費) | (231,599) |
| (うち満期返戻金) | (202,767) |
| (うち生命保険金等) | (39,485) |
| (うち支払備金繰入額) | (82,732) |
| 資産運用費用 | 139,430 |
| (うち有価証券売却損) | (2,444) |
| (うち有価証券評価損) | (80,064) |
| 営業費及び一般管理費 | 293,790 |
| その他経常費用 | 2,578 |
| 経常損失 | 144,052 |
| 特別利益 | 34,231 |
| 特別損失 | 848 |
| 税金等調整前当期純損失 | 110,669 |
| 法人税及び住民税等 | 7,082 |
| 法人税等調整額 | △50,931 |
| 少数株主損失 | 110 |
| 当期純損失 | 66,710 |



連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | | 金額 | | |
|----------|---------------------|---------------------|----------|---------|
| 株主資本 | 資本金 | 前期末残高 | 70,000 | |
| | | 当期末残高 | 70,000 | |
| | 資本剰余金 | 前期末残高 | 24,241 | |
| | | 当期変動額 | | |
| | | 自己株式の処分 | △11 | |
| | | 当期変動額合計 | △11 | |
| | 利益剰余金 | 前期末残高 | 407,051 | |
| | | 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △257 | |
| | | 当期変動額 | | |
| | | 剰余金の配当 | △19,691 | |
| | | 当期純損失 | △66,710 | |
| | | 自己株式の処分 | △10 | |
| | | 当期変動額合計 | △86,412 | |
| | | 当期末残高 | 320,381 | |
| | | 自己株式 | 前期末残高 | △2,842 |
| | | | 当期変動額 | |
| | 自己株式の取得 | | △213 | |
| | 自己株式の処分 | | 216 | |
| | 当期変動額合計 | | 3 | |
| | 株主資本合計 | 前期末残高 | 498,449 | |
| | | 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △257 | |
| | | 当期変動額 | | |
| | | 剰余金の配当 | △19,691 | |
| 当期純損失 | | △66,710 | | |
| 自己株式の取得 | | △213 | | |
| 自己株式の処分 | | 194 | | |
| 当期変動額合計 | | △86,420 | | |
| 当期末残高 | | 411,771 | | |
| 評価・換算差額等 | | その他の有価証券評価差額金 | 前期末残高 | 571,377 |
| | | | 当期変動額 | |
| | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △363,873 | |
| | 当期変動額合計 | | △363,873 | |
| | 調整勘定 | 前期末残高 | 245 | |
| | | 当期変動額 | | |
| | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △26,520 | |
| | | 当期変動額合計 | △26,520 | |
| | | 当期末残高 | △26,274 | |
| | | | | |

| | | 金額 | |
|----------|---------|---------------------|----------|
| 評価・換算差額等 | 差額等合計 | 前期末残高 | 571,622 |
| | | 当期変動額 | |
| | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △390,393 |
| | | 当期変動額合計 | △390,393 |
| | 新株予約権 | 前期末残高 | 181,228 |
| | | 当期変動額 | 557 |
| | | 当期変動額合計 | 557 |
| | 少数株主持分 | 前期末残高 | 426 |
| | | 当期変動額 | 426 |
| | | 当期変動額合計 | 426 |
| 当期末残高 | | 984 | |
| 純資産合計 | 前期末残高 | 546 | |
| | | 1,071,176 | |
| | 当期変動額 | △257 | |
| | | △19,691 | |
| | 当期純損失 | △66,710 | |
| | | △213 | |
| | 自己株式の取得 | 194 | |
| | | △389,551 | |
| | 当期変動額合計 | △475,971 | |
| | | 当期末残高 | 594,946 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------------|---------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | △37,138 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | 41,246 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | △19,303 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,305 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △20,501 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高 | 319,998 |
| VII. 現金及び現金同等物期末残高 | 299,497 |

会社概要 (平成21年3月31日現在)

- 名 称 : 株式会社損害保険ジャパン
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創 業 : 1888年(明治21年)10月
- 資 本 金 : 700億円
- 本 社 所 在 地 : 〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従 業 員 数 : 17,042名

役員一覧 (平成21年6月25日現在)

| | | | | | | | |
|---------|--------|-------|----------|----------|-------|--------------|-------|
| 代表取締役社長 | 社長執行役員 | 佐藤 正敏 | 取締役 | 常務執行役員 | 山口 裕之 | 執行役員(休職) | 高橋 正美 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 中野 久 | | 常務執行役員 | 南部 實 | 執行役員 | 角 秀洋 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 布施 光彦 | | 常務執行役員 | 辻 伸治 | 執行役員 | 佐野 雅宏 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 富田 健一 | | 常務執行役員 | 岡崎 和夫 | 執行役員 | 北 修一 |
| | 専務執行役員 | 杉下 孝和 | | 常務執行役員 | 奥 雄二郎 | 執行役員 | 花澤 敏行 |
| 取締役 | 専務執行役員 | 數間 浩喜 | | 常務執行役員 | 古川 芳夫 | 執行役員 | 竹林 久 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 吉満 英一 | 取締役 | 常務執行役員 | 荒井 啓隆 | [7月1日付] 執行役員 | 末廣 利明 |
| | 常務執行役員 | 遠藤 健 | 取締役(非常勤) | | 八木 良樹 | [7月1日付] 執行役員 | 中島 隆太 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 石井 雅実 | 取締役(非常勤) | | 長谷川俊明 | 監査役 (常勤) | 飯田 二郎 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 大岩 武史 | | 執行役員(休職) | 本山 浩一 | 監査役 (常勤) | 中村 幸雄 |
| 取締役 | 常務執行役員 | 櫻田 謙悟 | | 執行役員 | 堀 政良 | 監査役 (非常勤) | 松尾 邦弘 |
| | 常務執行役員 | 中島 透 | | 執行役員 | 高橋 薫 | 監査役 (非常勤) | 内永ゆか子 |
| | 常務執行役員 | 福澤 秀浩 | | 執行役員 | 西澤 敬二 | 監査役 (非常勤) | 松田 章 |
| | 常務執行役員 | 石澤 英人 | | 執行役員 | 馬場 忠 | | |
| | 常務執行役員 | 田島 幸広 | | 執行役員 | 武藤 和隆 | | |
| | 常務執行役員 | 原口 秀夫 | | 執行役員 | 川瀬 治 | | |
| | 常務執行役員 | 原 祐二 | | 執行役員 | 米田 彰 | | |

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

●株式の総数、株主数

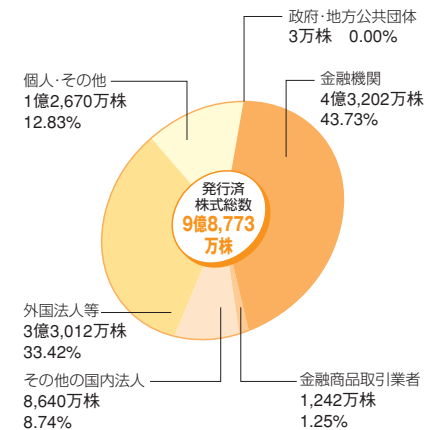
| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 2,000,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 987,733,424株 |
| 株主数 | 38,902名 |

●大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------|----------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 66,879 | 6.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) | 55,204 | 5.59 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 53,520 | 5.42 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 46,357 | 4.69 |
| 第一生命保険相互会社 | 40,908 | 4.14 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 32,324 | 3.27 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 21,600 | 2.19 |
| 損保ジャパン従業員持株会 | 20,382 | 2.06 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 13,434 | 1.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 10,957 | 1.11 |

※第一生命保険相互会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれております。

●所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当の基準日 3月31日

定時株主総会 4月1日から4か月以内に開催いたします。


議決権の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法 電子公告 (電子公告によることができない場合、東京都において発行する日本経済新聞)

株券電子化による株式事務の変更のご案内

平成21年1月5日より、株券電子化が実施されました。
これに伴い、株式事務に関するお問い合わせ先は以下のとおりとなっております。

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|---------|---|--|
| 郵便物送付先 | お取引先の証券会社になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 |
| お問い合わせ先 | |  0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| ご留意事項 | 未払配当金の支払、支払明細発行につきましては、右記「特別口座の場合」の郵便物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 株券電子化前に名義書換を失念し、お手元に他人名義の株券をお持ちの場合は、至急上記お問い合わせ先へご連絡ください。 |

- 株券をお持ちの場合・株券を不所持にされている場合・登録単元未満株式がある場合は、当社がみずほ信託銀行に開設している「特別口座」において管理されております。
(例えば、1,100株ご所有であれば、100株分が登録されている場合があります。)

配当金の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月にお支払する配当金について株主さま宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受け取られる株主さまは、来年の確定申告手続きに合わせて、平成21年末～平成22年初めに「支払通知書」を送付いたしますので、ご覧ください。

なお、口座振込を指定されている株主さまは、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」になりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。

単元未満株式の「買取」および「買増」制度のご案内

●単元未満株式の買取制度とは?

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

1,000株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

●単元未満株式の買増制度とは?

証券取引所で売買できない、1,000株(1単元)に不足する株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

1,000株未満の株式

当社から市場価格で購入

1,000株(1単元)

お問い合わせ先：みずほ信託銀行株式会社  0120-288-324 (フリーダイヤル)

※証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されている場合は、お取引先の証券会社にお問い合わせください。



株主優待のご案内

毎年3月末日現在、9月末日現在における最終の株主名簿に記載された株主さまのうち、所有株式1,000株（1単元）以上の株主さまに対し、以下の基準で、株主優待を実施いたします。

〈1〉 3月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈（毎年6月下旬送付予定）

〈2〉 9月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」オリジナルグッズを進呈（毎年12月中旬送付予定）

平成21年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 没後80年「岸田劉生」～肖像画をこえて～
平成21年4月25日（土）～平成21年7月5日（日）
- ちひろ美術館コレクション
「ミリオンセラーの絵本原画と世界の絵本作家たち」
平成21年7月11日（土）～平成21年8月30日（日）
- ベルギー王立美術館コレクション
「ベルギー近代絵画のあゆみ」
平成21年9月12日（土）～平成21年11月29日（日）
- 損保ジャパン東郷青児美術館コレクション「所蔵作品展」
平成21年12月5日（土）～平成21年12月27日（日）
- 損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念「相笠昌義展」
平成22年1月9日（土）～平成22年2月21日（日）

- 第29回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」
平成22年3月13日（土）～平成22年4月4日（日）



※休館日等については優待券をご参照願います。
※スケジュールは変更することがあります。

損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
損保ジャパン本社ビル42階

● 展覧会内容のお問い合わせ先 ●

(財) 損保ジャパン美術財団

TEL 03-5777-8600（ハローダイヤル：美術館利用案内）

<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>



JR新宿駅西口丸の内線新宿駅西新宿駅
大江戸線新宿西口駅D4出口より徒歩5分



SOMPO
JAPAN

やさしいホケンへ。
SIMPLE & SMILE

やさしいって、おおきい。
やさしいって、あたたかい。
やさしいって、やわらかい。
やさしいって、うれしい。
やさしいって、やさしい。

私たちはやさしさについて考えるホケンです。

株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3111

<http://www.sompo-japan.co.jp>



この報告書は、間伐紙（間伐材10%を含む国産材パルプ70%を使用）と大豆油インクを使用して印刷しています。